

事務事業名	不登校のための小・中学校連携事業交付金			担当	教育委員会 学校教育課 学校教育係			
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-83-8181		
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市補助金等交付規則				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H16 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	1. 教育総務費	3. 教育振興費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	市内各小・中学校の不登校対策主任等が連携を図り、不登校の現状やその対策を検討すると共に、適応指導教室とも連携し、情報交換を行うものである。 交付額 145,000円 交付金の流れ：申請 受付 決定 交付							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 26年度実績 中学校区ごと小・中学校の不登校対策主任等による不登校対策小・中学校連携推進協議会を組織し、会議の中で情報交換会、講演会、事例研究会、授業参観等を開催した。 27年度計画 昨年度と同様	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
ア 交付金額	千円	145	145	145	145	145		
イ 会議の開催数	回	18	18	18	18	18		
ウ								
エ								
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 不登校対策小・中学校連携推進協議会	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
ア 不登校対策小・中学校連携推進協議会会員数	校	27	27	27	27	27		
イ								
ウ								
エ								
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 不登校の現状を理解するとともにその対策を検討する	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
ア 解決策を学んだ不登校対策主任等の数	人	27	27	27	27	27		
イ								
ウ								
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 不登校の子どもを、集団生活に適応させると共に情緒を安定させることにより、学校復帰を果たす。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
ア 原籍校への完全復帰又は部分復帰の児童生徒数	人	5	8	10	7	7		
イ								
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	145	145	145	145	0	
	事業費計(A)	千円	145	145	145	145	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	0
		人件費計(B)	千円	212	210	203	211	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	357	355	348	356	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	真岡市の不登校の児童生徒数の割合が、全国平均を上回ったことによる。 平成15年当時、小＝全国0.33%、真岡0.45%、中＝全国2.72%、真岡4.24%
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	真岡市の不登校の児童生徒数の割合は、小学校は平成22年度以降下がっているが、中学校は以前として高い。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会議員等から、適応指導教室やスクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、不登校児童生徒を減らす方策を検討・実施するようとの意見が出ている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市の政策の大綱である「学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 義務教育課程の中においては、学校への復帰を支援することは必要な教育施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 学校への復帰を支援する小・中学校連携推進協議会で適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 情報交換や事例研究、講演会等の事業を実施し、連携を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 情報交換や連携を図る場がなくなり、不登校対策に支障が出る。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 不登校対策小・中学校連携推進協議会の事業に要する交付金であり、これ以上削減できない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 不登校対策小・中学校連携推進協議会に参加する時間及び、事業交付金を支出するための必要最小限の事務であり、これ以上は削減できない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 小・中学校教育の一環である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							